

令和7年度 第2回宮崎県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会
開催概要

1 開催日時 令和8年2月12日(木) 10:00~12:00

2 開催場所 宮崎職業能力開発促進センター 大会議室

3 主な議題

(1) 令和7年度事業実施状況について

(2) 令和8年度事業実施計画について

(3) その他

4 議事経過

資料に沿って事務局から説明の後、質疑応答が行われた。各委員からの主な意見は以下のとおり。

【離職者訓練に関すること】

- 一部の修了生については、宮崎県外に就職している状況にあるが、修了生にあっては、ポリテクセンター宮崎が有する県内企業の特徴やニーズを踏まえて習得した技能・技術であるという強みを、ぜひ県内企業で活かしていただきたいと考えており、賃金面だけでなく、県内企業が持つ優れた魅力や働きがいについても、訓練生へ積極的に伝えていただきたい。
- 企業実習付きコース(日本版デュアルシステム)は、申込時点で企業実習を選択する必要があるものの、訓練で学んだ内容を実際の企業現場で体験できるため、就職先を具体的にイメージしやすいという大きなメリットがある。ハローワークにおいても、こうした利点をより積極的に周知・広報し、企業実習付きコースの入所者増につなげていきたいと考えるため、引き続き協力いただきたい。
- 溶接・金属加工分野には依然として重要なニーズがあり、ものづくり分野において欠かせない領域である。溶接分野についてもITの活用やAIによる検査導入等、現代的な技術革新が進んでいることを発信することで、世間一般の古いイメージの払拭につながると考えるため、周知・広報をより一層強化していただきたい。

【生産性向上支援訓練に関すること】

- 生産性向上支援訓練の各コースについては、生成AIや製造現場のDX化等、事業所のニーズに即した内容となっており、非常に有効であり評価できる。今後も、これらの分野の一層の充実を図っていただきたい。

【求職者支援訓練に関すること】

- 営業・販売・事務分野では、SNSを活用した集客がトレンドとなっており、サイト制作に必要なスキルや知識を備えた人材のニーズが高まっていることから、そうした訓練の一層の充実を図っていただきたい。

令和7年度第2回宮崎県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
運営協議会 委員名簿

区 分	氏 名	所 属 及 び 職 名
学識経験者 (3名)	甲斐 義規	一般社団法人宮崎県専修学校各種学校連合会事務局長
	河村 隆介(会長)	国立大学法人宮崎大学教授
	矢野 孝光	株式会社宮崎放送代表取締役専務
労働者代表 (1名)	白崎 洋一	日本労働組合総連合会宮崎県連合会事務局長
中小企業等代表 (3名)	岩切 喜郎	宮崎県中小企業団体中央会専務理事
	酒匂 重久	宮崎県商工会連合会専務理事
	中原 光晴	宮崎商工会議所専務理事
行政機関 (4名)	多田 真理子	宮崎公共職業安定所長
	福原 純	宮崎市観光商工部企業立地推進課長
	向田 俊哉	宮崎労働局職業安定部長
	湯浅 聡	宮崎県商工観光労働部雇用労働政策課長

(氏名：五十音順 / 敬称略)